

解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日:

日本時間 2007年4月5日(木)午後2時30分



THE WORLD BANK

Working for a World  
Free of Poverty

世界銀行ニュースリリース

News Release No. 2007/313/EAP

コンタクト:

ワシントン: Elisabeth Mealey (202) 458-4475

[emealey@worldbank.org](mailto:emealey@worldbank.org)

Mohamad Al-Arief (202) 458-5964

[malarief@worldbank.org](mailto:malarief@worldbank.org)

東京: 平井智子

電話: 03-3597-6650

[thirai@worldbank.org](mailto:thirai@worldbank.org)

## 金融危機から10年を経て東アジア諸国の経済は好調

ただし、所得レベルが着実に上がる中、次なる課題は「中所得国のわな」に陥らないようにすること  
—世界銀行の東アジア大洋州地域半期経済報告書

東京、2007年4月5日 - 1997年半ばに東アジアに深刻な打撃を与えた金融危機から10年が経ち、同地域ははるかに豊かになると同時に貧困削減が進み、グローバルな役割もかつてないほどに大きくなっている - 世界銀行がこのほど発表した東アジア大洋州地域報告書はこう指摘している。同報告書は同地域の経済・社会面の健全性について論じるもので、半年に1度発表される。ただし、こうした成功に伴い、域内各国にとっては「中所得国のわな」に陥らないために、新たにさまざまな課題が浮上している。

同報告書によると、2006年に東アジアの新興経済国<sup>1</sup>の成長率は過去10年間で最高の8.1%に達し、2007年もわずかに減速して7.3%となる可能性が高い(表を参照)。かつて金融危機の影響を受けた国々<sup>2</sup>では、国民1人当たり所得が危機以前の水準を大きく上回り、ほぼすべての国が着実に拡大を続けている。中国や、ベトナム、カンボジア、ラオス人民民主共和国など低所得の移行経済国では、所得が「めざましいペース」で拡大したと同報告書は述べている。

「同地域は金融危機に立ち向かい、それを克服した後、堅調な成長を回復した」と同報告書の主任執筆者で世界銀行東アジア大洋州地域担当リード・エコノミストのミラン・ブランバットは言う。「過去10年間に、中国が台頭し世界の経済大国とみなされるようになった。また、域内のGDPレベルは倍増し、貧困層の数は半減し、世界的・地域的統合が飛躍的に進み、外貨準備高は累積で2兆ドルを上回った」

<sup>1</sup> 中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムおよびその他の小規模経済国、ならびに香港、韓国、シンガポール、台湾を指す。

<sup>2</sup> インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイを指す。

だが、同報告書は、適切な対応を取らなければ成長を減速あるいは妨害さえしかねない新たな課題が浮上しつつあると警告している。「『中所得国のわな』とは、低所得国から中所得国に移行する際には有効だった戦略では、高所得国にまではなれないという考え方だ。歴史的に見て、中所得国となったことで生じる複雑な技術的、社会的、政治的課題を克服できた国はほとんどない」とブランバットは言う。

2010年までに東アジアに暮らす人々の9割以上が中所得国の住人の仲間入りをするだろう。中所得国のわなから脱け出すための一番の課題は、急成長を持続可能な形で維持することだ。中国の場合ならこれは、過去20年間のきわめて急激な成長に伴い発生した深刻な環境問題などの圧力やアンバランスに取り組むための新たな戦略の必要性を意味する。

ほかの東アジア諸国は異なる課題に直面している。成長の割合が金融危機以前を2%下回る国々では、投資が比較的低迷しており、企業は世界市場での大きな競争圧力に直面している。特に中国の景気拡大によるところが大きい。こうした国々では、投資環境の強化と、労働者の技能改善を重視することが鍵となる。そうすることで、企業が競争上、新たな優位性を見出すことができるからだ。

もうひとつの課題は成長の果実を公正に分配することである。金融危機以前には東アジアの人口の半分が1日2ドル未満で生活していたが、現在、貧困率は人口の29%にまで改善している。ところが同時に、所得格差が多くの東アジア諸国で拡大しており、中には急拡大している国々もある。「格差が拡大すると、融資を受けられない貧困層が投資機会を利用できないため、成長が阻害される可能性がある」とブランバットは言う。「また、投資と成長を阻む政治的・社会的動揺の原因にもなりかねない」

3つめの課題は、脆弱性の管理と新たな危機回避の必要性だ。1997年以降、各国はさらなる危機に対する備えとして膨大な外貨準備高を積み増してきた。だが、そのことは、景気過熱や資産価格バブルといった好ましくない副次的影響をもたらしかねないと同報告書は指摘している。さらに、域内各国は危機以降、金融・銀行セクターを強化してきたが、多くの国においてその取り組みをスピードアップする必要がある。

表 1. 東アジアの経済成長

	2005	2006	2007	2008
東アジアの新興経済国	7.6	8.1	7.3	7.0
東アジアの途上国	9.0	9.5	8.7	8.1
東南アジア	5.1	5.4	5.5	5.7
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.5
マレーシア	5.2	5.9	5.6	5.8
フィリピン	5.0	5.4	5.6	6.0
タイ	4.5	5.0	4.3	4.5
移行経済国				
中国	10.2	10.7	9.6	8.7
ベトナム	8.5	8.2	8.0	8.0
小規模経済国	7.6	7.2	5.9	4.9
新興工業国	4.8	5.4	4.5	4.9
韓国	4.0	5.0	4.4	4.9
その他のNIE3カ国	5.5	5.8	4.6	4.9
日本	2.6	2.2	2.3	2.4

世界銀行東アジア地域；2007年3月。NIEに関するコンセンサス予想。

東アジア諸国が改革プログラムをさらに推進する必要があると同報告書は述べている。特に、ガバナンスと投資環境の改善、貧困層も融資を受けられるような、より多様な資本市場の構築、サービス貿易の自由化、熟練労働者の不足に対応するための教育制度の改善、慎重なマクロ経済政策の重視などが求められている。

「金融危機から立ち直るのに必要な改革に取り組んで10年が経ち、東アジアは今、新たな一連の改革に取り組む必要

に迫られている。その中には、1997年7月の危機に続く数カ月間に実施されたものと少なくとも同じぐらいに困難なものもあるだろう」とブランバットは言う。

「東アジアの都市周辺部における持続可能な開発」と題した特集セクションでは、域内の都市化の驚くべき予想について分析を行っている。2025年までに都市人口は65%（5億人）急増し、それだけでなく不十分な道路、電気、上下水道にとって大変な負担となると見られている。

同報告書はまた、太平洋諸島の国々やパプアニューギニア、東ティモールなど域内の小規模経済国についても取り上げている。これらの国々では過去2、3年の間に、商品価格上昇もあって、成長率が拡大している。だが一部の国々では、政治が不安定なことや社会的緊張が、今後の見通しに引き続き影を落としている。

###

報告書の全文、統計資料、特集セクション、国別セクションは、解禁後  
下記のサイトにてご覧いただけます。  
<http://www.worldbank.org/eapupdate>

報告書は**2007年4月5日午後2時半(日本時間)解禁**となっておりますが、ジャーナリストの方は解禁前にオンライン・メディア・ブリーフィング・センター(<http://media.worldbank.org/secure/>)より報告書をご覧頂けます。同サイトへアクセスするパスワードをまだ取得されていない方は、  
<http://media.worldbank.org/>でお申込下さい。